

衆議院予算委員会ニュース

平成 23.4.30 第 177 回国会第 22 号

4 月 30 日（土）第 22 回の委員会が開かれました。

- 平成 23 年度一般会計補正予算（第 1 号）
平成 23 年度特別会計補正予算（特第 1 号）
平成 23 年度政府関係機関補正予算（機第 1 号）
 - 菅内閣総理大臣、野田財務大臣、高木文部科学大臣、細川厚生労働大臣、海江田経済産業大臣、大畠国土交通大臣、松本国務大臣（防災担当）、枝野国務大臣（内閣官房長官）及び政府参考人並びに参考人に質疑を行いました。
（参考人）原子力安全委員会委員長 班目春樹君
 - 質疑を終局しました。
 - 柿澤未途君（みんな）から、撤回のうえ編成替えを求めるの動議が提出され、提出者から趣旨弁明を聴取しました。
 - 平成23年度補正予算3案及び撤回のうえ編成替えを求めるの動議に対し、仲野博子君（民主）、小里泰弘君（自民）、富田茂之君（公明）、笠井亮君（共産）、阿部知子君（社民）、及び田中康夫君（国民）が討論を行いました。
 - 柿澤未途君（みんな）提出の撤回のうえ編成替えを求めるの動議について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
（賛成 みんな 反対 民主、自民、公明、共産、社民、国民）
 - 平成23年度補正予算3案について採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成 - 民主、自民、公明、共産、社民、みんな、国民）

（質疑者及び主な質疑内容）

小里泰弘君（自民）

- 昨日、小佐古東大大学院教授が内閣官房参与を辞任した際、政府の対応を「場当たりの」と批判したことについて菅内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- 震災対策に関する自由民主党からの 439 項目の緊急提言について直ちに実行すべきと考えるが、菅内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- 菅内閣が震災担当の専任大臣を任命しないのは何故か。

長島忠美君（自民）

- 東日本大震災復興構想会議にける菅内閣総理大臣の思いを伺いたい。また、復興対応のための組織が乱立することは迅速な政治決断を妨げるのではないか。
- 福島第一原子力発電所事故における補償については、政治主導で行っていくべきではないか。
- 仮設住宅入居者の雇用・生活の在り方について菅内閣総理大臣はどう考えているか。

富田茂之君（公明）

- 学校の校庭利用制限に関する児童生徒の年間被曝許容量基準を厳格化すべきではないか。
- 液状化被害の救済のために被災者生活再建支援法を改正する必要があるかどうか、松本防災担当大臣に伺いたい。
- 被災児童生徒等に対する就学支援臨時特例交付金制度の趣旨について高木文部科学大臣に伺いたい。

笠井亮君（共産）

- 被災者生活再建支援金の支給に係る事務手続を簡素化して、速やかに支給できるようにするべきではないか。
- 住宅が全壊した被災者への支給上限額 300 万円を引き上げることについて菅内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- 液状化災害の被害状況を把握するとともに、国による抜本的な支援制度を策定すべきと考えるが、菅内閣総理大臣及び大畠国土交通大臣の所見を伺いたい。

阿部知子君(社民)

- ・福島県内の校庭利用における子どもの年間被曝許容量を、20 ミリシーベルトとする文部科学省の方針はおかしいのではないか。
- ・被災地の民間病院について、建替え時の国の補助率を災害拠点病院並みの3分の2に引き上げるべきではないか。

柿澤未途君(みんな)

- ・政府は東京電力福島第一原子力発電所の緊急時対策支援システム(ERSS)のデータを把握しているか。
- ・国内の原子力施設におけるホール・ボディ・カウンターの測量結果をなぜ公表しないのか。
- ・震災対応について、政府の説明責任を果たさない姿勢が国民の批判を招く原因だと考えるが、菅内閣総理大臣の所見を伺いたい。

2 予算の実施状況に関する件

- ・委員派遣承認申請に関する件について協議決定しました。